

平成30年度

景気動向及び事業承継に関する調査

留 萌 商 工 会 議 所
中 小 企 業 相 談 所

平成30年度 景気動向及び事業承継に関する調査結果

【調査目的】

全国的な人口減少と人手不足は地域経済に深刻な影響を与え、加えて中小企業経営者の高齢化が進展し、事業承継についても大きな課題となっています。

このような状況が長期化、深刻化することが懸念されており、当地域における現状や問題点を把握し今後の諸施策のための資料とする事を目的に「平成30年度 景気動向及び事業承継に関する調査」を実施しました。

【調査概要】

調査対象：留萌商工会議所 会員事業所

調査期間：平成30年6月15日～7月20日

調査方法：当所会員事業所に調査票を送付し、回答は返信用封筒・FAXにて返信していただきました。

配布件数：594事業所

回答数：160事業所（回答率 26.9%）

【調査項目】

I 貴社の業種等について

1. 業種
2. 従業員規模

II 貴社の業績動向について

1. 売上高
2. 今後の利益見通し

III 貴社の経営実態について

1. 資金繰りの状況
2. 現時点での従業員数・生産販売設備
3. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料
4. 今後の事業展開でのプラス要因・マイナス要因
5. 現在最も苦慮している経営上の問題点

IV 消費税増税と軽減税率制度について

1. 消費税増税の影響
2. 軽減税率制度導入への懸念
3. 軽減税率対策補助金

V 事業承継について

1. 経営者の年齢・何代目
2. 事業承継の考え
3. 後継者と事業承継への取組
4. 事業承継の関心事と事業譲渡（M&A）のイメージ
5. 専門家への相談

VI その他

1. 商工会議所に対する要望・意見

【調査結果の留意点】

回答の構成比は少数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%になりません。

各設問において「無回答」を除いて集計しているため、必ずしも回答数とは一致しません。

調査結果の概要

【業績動向】

『売上・利益見通し・資金繰りは改善傾向』

前年と比較した売上高（又は販売数量）について、「悪い」が23.8%、「良い」が15.0%、「大変悪い」6.3%、「大変良い」4.4%となり、前回調査と比較すると「良い・大変良い」は3.8ポイント増加し、「悪い・大変悪い」は0.5ポイント減少となりました。また、今後の利益見通しについては、「やや減少する」と答えたのが最も多く38.9%、次いで「変わらない」38.2%、「やや増加する」14.6%、「大幅に減少する」8.3%となり、前回調査と比較すると「大幅に増加・増加」は1.4ポイント増加し、「大幅に減少・やや減少」は3.3ポイント減少となり、売上・利益見通しは改善傾向にあります。

前年と比較した資金繰りの状況については、「変わらない」が62.0%で最も多く、次いで「やや厳しい」が22.2%、「やや好転」が8.2%、「厳しい」は5.1%、「好転」は2.5%となり、昨年同期と比較した資金繰りの状況については「厳しい・やや厳しい」の合計は6.1ポイントの減少、「好転・やや好転」の合計が1.1ポイント減少となっており、資金繰りも改善傾向がみられます。

『運輸業・建設業・サービス業で人手不足が続く』

現時点での従業員数について「不足」が35.7%となり、昨年同期と比較すると4.1ポイント減少しているものの慢性的な人手不足が続いています。業種別でみると不足と回答した割合が高いのは運輸業で63.6%、建設業で50.0%、サービス業で37.4%となっています。

『設備投資への動きがみられるが、個人消費の動向に懸念』

現時点での生産販売設備について「不足」と回答したのは15.3%となり前回調査と比較して横ばいとなっています。なお、「不足」と回答した方で今後の設備投資の予定について80.0%が「ある」と回答し、前回の調査と比較すると36.5ポイント増加しており、設備投資に向けた動きがみられます。

先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料については、「景気対策の動向」と「個人消費の動向」が最も多く29.9%となり、前回調査と比較すると5.2ポイント増加しています。

当地域のプラス要因・マイナス要因については、マイナス要因を挙げる回答が63.7%と圧倒的に多く、特に人口減少・人手不足による売上げ減少・専門技術者の不足といった回答が多く挙げられています。

『全体の経営課題では「売上減少」「人材育成」「経費の増加」「人手不足」が高い割合』

現在最も苦慮している経営上の問題点で「売上減少」「人材育成」が最も多く12.9%、次いで「経費の増加」「人手不足」が11.0%と続き、業種別の経営上の問題点をみると建設業では「人手不足」が最も多く、製造業・飲食業では「原材料・仕入価格上昇」、卸売・小売業では「消費需要の停滞」、サービス業・金融保険業では「人材育成」、運輸・その他では「経費の増加」が経営上の問題点として割合が高くなっています。

【消費増税と軽減税率制度について】

『増税により「個人消費の減少が懸念」されるが軽減税率制度への準備・対策は不透明』

平成 31 年 10 月より消費税率が 10%に増税される影響について最も多いのが「個人消費の減少」36.0%、次いで「利益の減少」が 24.6%、「売上の減少」が 23.2%となっています。また、「酒類及び外食を除く飲食物品等については消費税率が 8%となる軽減税率制度（複数税率）」についての懸念材料で最も多いのが「複雑な経理処理」が 24.5%、「事務負担の増加」が 18.9%、「ソフトウェアの変更や新規購入」が 6.9%、「レジなどの新たな設備投資」が 5.7%となっていますが、「影響は特にない」という回答が 36.0%と高く、複数税率対応レジの導入や発注システムの改修などの経費を補助する「軽減税率対策補助金」についても知らないが 69.2%という結果となっており、同制度への準備・対策がとられているかは不透明です。

【事業承継について】

『事業承継の取組は 34.1%と低く、後継者不足や地域の将来性から廃業を選択する事業者も多い』

実質経営者の平均年齢は 57.7 歳、業種別にみると宿泊業が最も高く 65.5 歳、次に運輸業 60.2 歳、製造業 59.3 歳、小売業 59.2 歳、建設業 58.6 歳、金融・保険業 56.0 歳、サービス業 55.9 歳、卸売業 53.4 歳、その他 53.3 歳、飲食業 43.0 歳、となり、何代目の実質経営者かについては 2 代目が最も多く 38.5%、次いで 1 代目 30.8%、3 代目 18.9%となっています。

事業承継についての考えでは、「できれば承継したい」が 34.0%、「ぜひ承継したい」が 24.1%となり約 6 割が事業承継を希望しているものの、事業を承継したいと回答したうち後継者が決まっていると回答したのは 39.0%と低い数字になっており、引継ぎ手の不足が懸念されます。

後継者については「子供」が最も多く 71.0%、次いで「親族以外の役員・従業員」が 16.1%、「兄弟・姉妹」が 9.7%、「社外からの登用」が 3.2%となっています。

事業承継への取組については、「何も取り組んでいない」が最も多く 65.9%、次いで「近々取り組む予定である」が 21.2%、「具体的に取り組んでいる」が 12.9%となっています。

後継者が決まっていない理由について「自分が若く代表を続ける」が最も多く 31.5%、次いで「後継者がまだ若い」「廃業するため」が 20.5%、そのうち「廃業するため」と回答した方の従業員規模の平均は 1.3 人（全体平均 19.0 人）、廃業理由は「後継者が見つからない」「地域に需要・発展性がない」が最も多く 23.8%、次いで「事業に将来性がない」「従業員の確保が困難」「その他」が 14.3%、「後継者候補に継ぐ意思がない」が 9.5%となっています。また、「廃業するため」と回答した業種では建設業が 53.3%と最も高く、廃業予定については 5 年後が 40.0%と最も高い割合となりました。

事業承継の関心事については「後継者の教育・育成」が最も多く 36.2%、次いで「後継者の選定」が 20.9%、「相続税・贈与税」が 11.3%となっています。

事業譲渡（M&A）のイメージについては、「手段・手続きの知識が乏しい」が最も多く 37.9%、次いで「有効な手段である」が 35.5%となっています。

専門家への相談を希望するかについて、「相談を希望しない」が最も多く 56.3%、「今は希望しないが時期がきたら相談したい」が 39.1%、「相談を希望する」が 4.7%となっています。

以上が本調査結果の概要です。本調査報告書が、皆様の今後の企業経営の参考に資することになれば幸いです。本調査実施にあたりましてご協力を賜りました皆様に厚く御礼申し上げます。

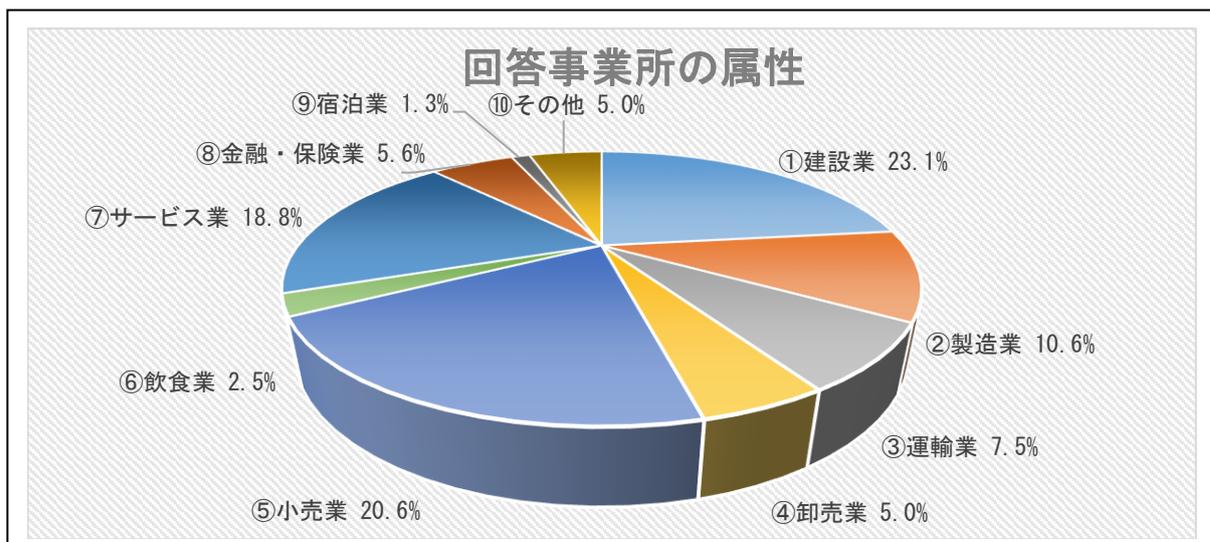
I 貴社の業種等について

【回答事業所の属性】

・業種

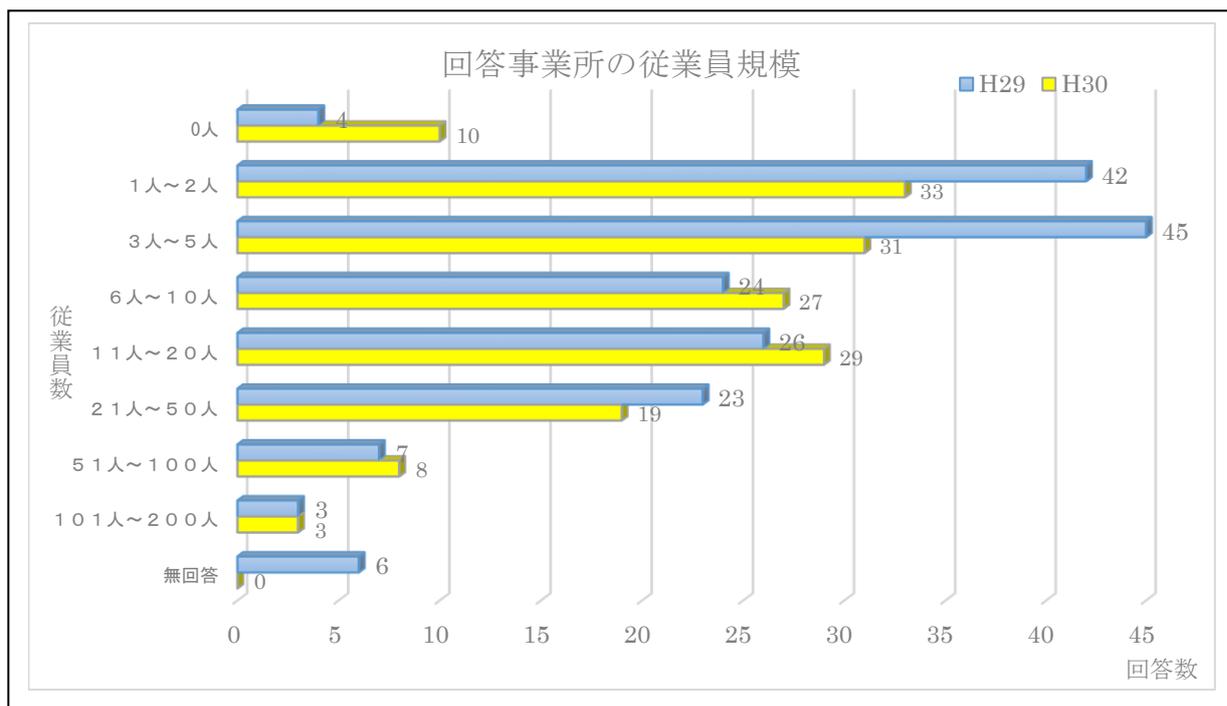
- ①建設業 37件 (23.1%) ②製造業 17件 (10.6%) ③運輸業 12件 (7.5%)
- ④卸売業 8件 (5.0%) ⑤小売業 33件 (20.6%) ⑥飲食業 4件 (2.5%)
- ⑦サービス業 30件 (18.8%) ⑧金融・保険業 9件 (5.6%) ⑨宿泊業 2件 (1.3%)
- ⑩その他 8件 (5.0%) ※

※ 廃棄物処理業 1件・賃貸業 1件・専門技術業 1件・倉庫業 1件・教育学習支業 1件
 放送業 1件・電装修理業 1件・無回答 1件



【従業員規模】

- 0人 10件 (6.3%) 1人～2人 33件 (20.6%) 3人～5人 31件 (19.4%)
- 6～10人 27件 (16.9%) 11人～20人 29件 (18.1%) 21人～50人 19件 (11.9%)
- 51人～100人 8件 (5.0%) 101人～200人 3件 (1.9%)



Ⅱ 貴社の業績動向について

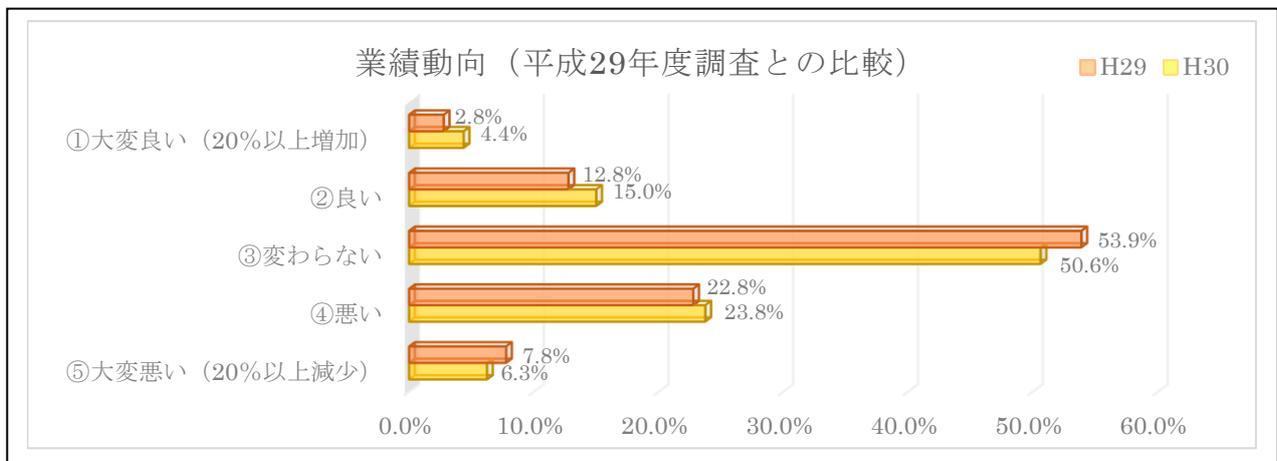
1) 前年と比較した売上高（又は販売数量）について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①大変良い(20%以上増加)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	4.4%
②良い	7	2	2	0	5	0	6	2	0	0	15.0%
③変わらない	14	8	6	4	15	3	20	5	0	6	50.6%
④悪い	11	4	3	2	8	1	3	2	2	2	23.8%
⑤大変悪い(20%以上減少)	1	2	1	1	4	0	1	0	0	0	6.3%

前年と比較した売上高（又は販売数量）について、「変わらない」と答えたのが最も多く 50.6%、次いで「悪い」が 23.8%、「良い」が 15.0%、「大変悪い」6.3%、「大変良い」4.4%となりました。

また、前回調査と比較すると「良い・大変良い」は 3.8 ポイント増加し、「悪い・大変悪い」は 0.5 ポイント減りました。なお、変わらないは 3.3 ポイントの減少となりました。



2) 1) で①か②を選択した方に伺います。売上高（又は販売数量）が良いとしている要因はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

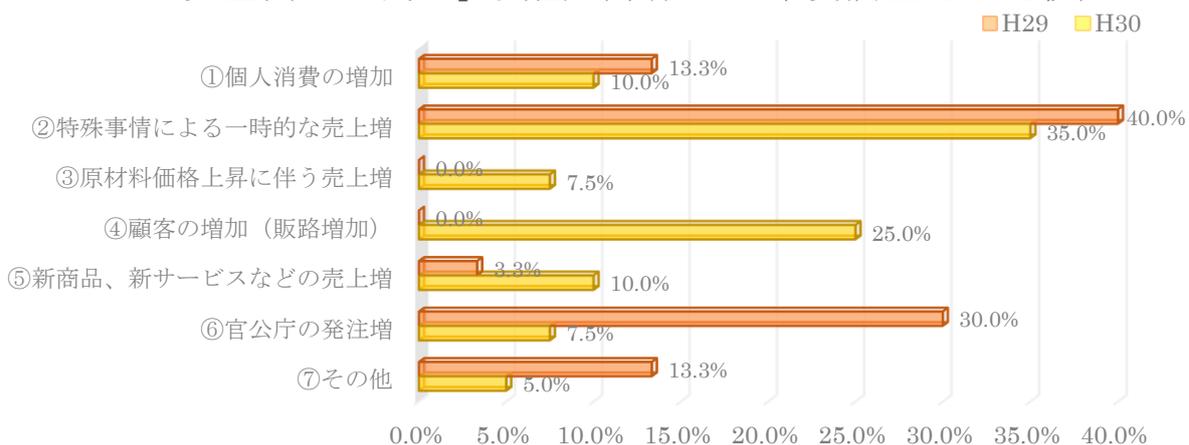
項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①個人消費の増加	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	10.0%
②特殊事情による一時的な売上増	8	3	1	0	1	0	1	0	0	0	35.0%
③原材料価格上昇に伴う売上増	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	7.5%
④顧客の増加（販路増加）	0	0	1	0	2	0	6	1	0	0	25.0%
⑤新商品、新サービスなどの売上増	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	10.0%
⑥官公庁の発注増	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	7.5%
⑦その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.0%

売上高（又は販売数量）が「良い・大変良い」とした要因について、最も多かったのは「特殊事情による一時的な売上増」の 35.0%、次いで「顧客の増加（販路増加）」が 25.0%、「個人消費の増加」「新商品、新サービスなどの売上増」が共に 10.0%、「原材料価格上昇に伴う売上増」「官公庁の発注増」が共に 7.5%、「その他」が 5.0%となりました。

また、昨年と比較すると「官公庁の発注増」が 22.5 ポイントの大幅減少となり、昨年最も割合の大きかった「特殊事情による一時的な売上増」も 5.0 ポイント減少しました。

※④の項目については、「輸出の増加」から「顧客の増加（販路増加）」に変更しています。

売上が「良い」要因（平成29年度調査との比較）



3) 1) で④か⑤を選択した方に伺います。売上が（又は販売数量）が悪いとしている要因はどのようなことですか。（複数回答可）

【回答】

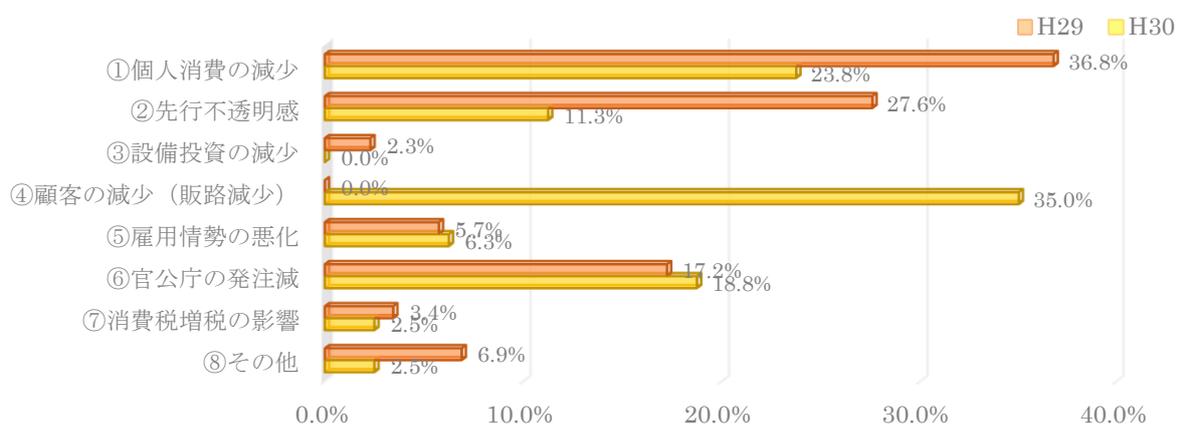
項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①個人消費の減少	4	3	0	3	8	0	1	0	0	0	23.8%
②先行不透明感	2	0	1	1	1	0	2	1	0	1	11.3%
③設備投資の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④顧客の減少（販路減少）	3	3	2	2	11	1	3	2	0	1	35.0%
⑤雇用情勢の悪化	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	6.3%
⑥官公庁の発注減	7	2	1	1	1	0	2	0	0	1	18.8%
⑦消費税増税の影響	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2.5%
⑧その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2.5%

前年と比較した売上が（又は販売数量）について「悪い・大変悪い」とした要因で最も多かったのは「顧客の減少（販路減少）」が最も多く35.0%、次いで「個人消費の減少」23.8%、「官公庁の発注減」18.8%、「先行不透明感」11.3%、「雇用情勢の悪化」6.3%、「消費税増税の影響」2.5%、「その他」2.5%となりました。

また、前回調査と比較すると「先行不透明感」が16.3ポイント減少したのに対し、昨年最も割合の多かった「個人消費の減少」13.0ポイント減少しました。

※④の項目については、「輸出の減少」から「顧客の減少（販路減少）」に変更しています。

売上が「悪い」要因（平成29年度調査との比較）



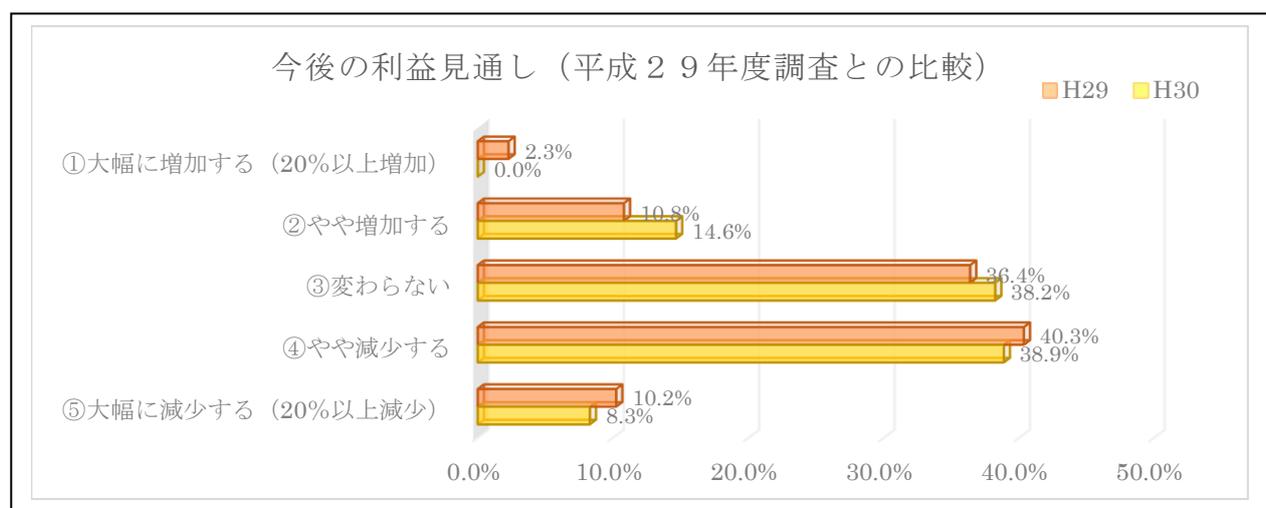
4) 今後の利益見通しについて伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①大幅に増加する(20%以上増加)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
②やや増加する	4	1	5	1	3	0	8	1	0	0	14.6%
③変わらない	16	7	2	3	8	2	12	4	0	6	38.2%
④やや減少する	12	7	4	3	17	2	9	3	2	2	38.9%
⑤大幅に減少する(20%以上減少)	4	2	1	1	4	0	1	0	0	0	8.3%

今後の利益見通しについては、「やや減少する」と答えたのが最も多く 38.9%、次いで「変わらない」38.2%、「やや増加する」14.6%、「大幅に減少する」8.3%となりました。

また、前回調査と比較すると「大幅に増加・増加」は1.4ポイント増加し、「大幅に減少・やや減少」は3.3ポイント減少し、「変わらない」は1.8ポイントの増加となりました。



Ⅲ 貴社の経営実態について

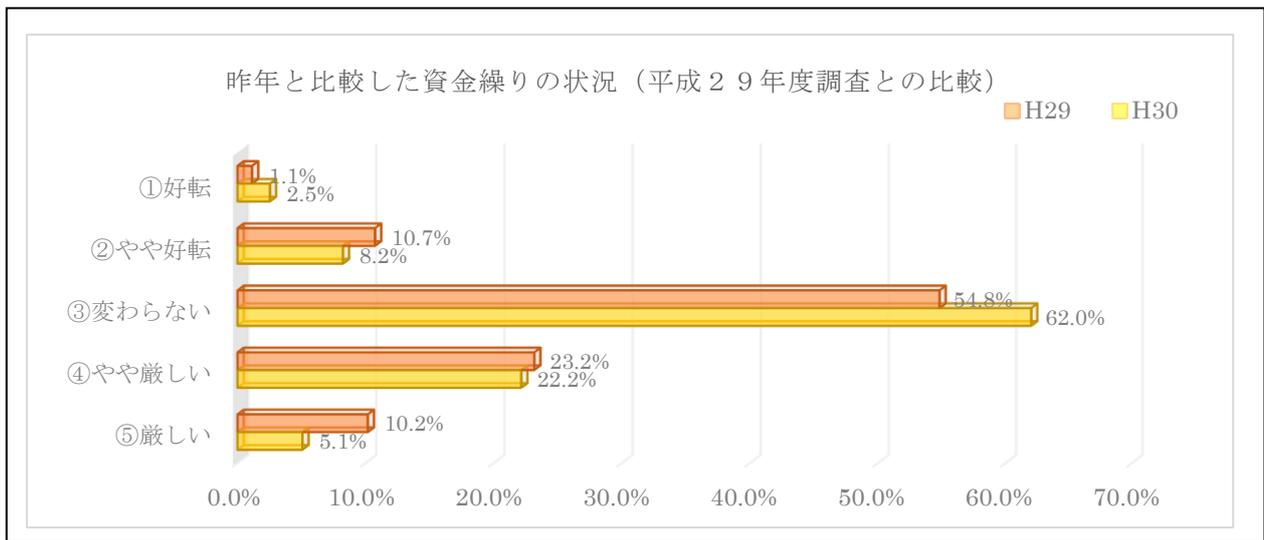
1) 前年と比較した資金繰りの状況について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①好転	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	2.5%
②やや好転	4	1	1	1	2	0	3	0	0	1	8.2%
③変わらない	29	11	6	3	16	3	18	5	1	6	62.0%
④やや厳しい	2	4	3	2	12	0	7	3	1	1	22.2%
⑤厳しい	2	1	1	1	3	0	0	0	0	0	5.1%

前年と比較した資金繰りの状況については、「変わらない」が62.0%で最も多く、次いで「やや厳しい」が22.2%、「やや好転」が8.2%、「厳しい」は5.1%、「好転」は2.5%となっています。

また、昨年同期と比較した資金繰りの状況については「厳しい・やや厳しい」の合計は6.1ポイントの減少、「好転・やや好転」の合計が1.1ポイント減少となっており、厳しい資金繰りの改善傾向がみられます。



2) 1) で①か②を選択した方に伺います。資金繰りが好転した理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

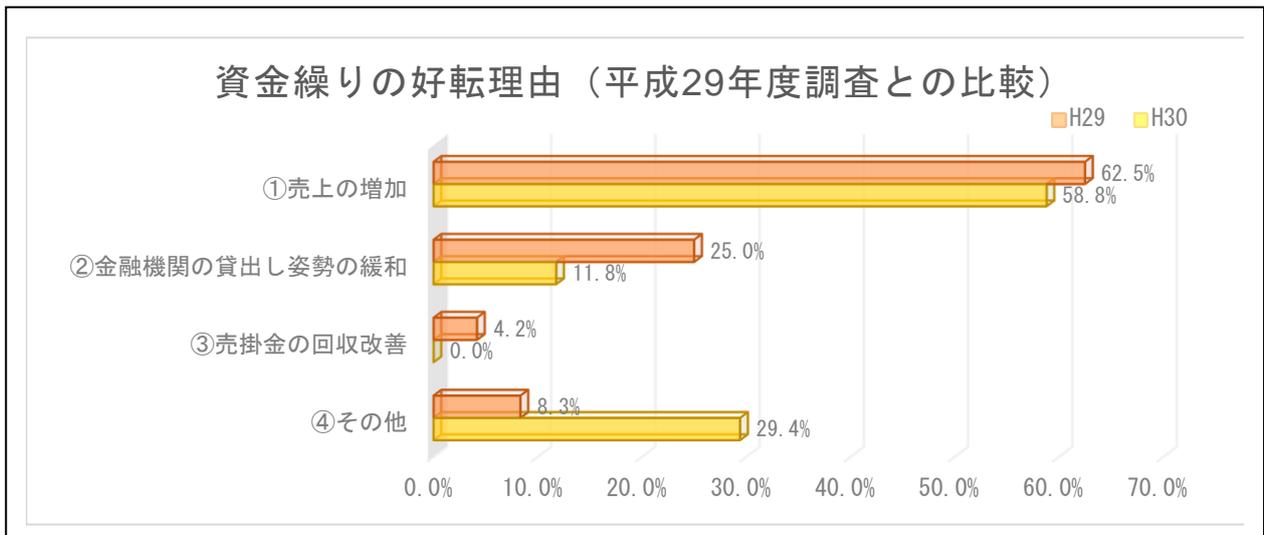
【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①売上の増加	3	0	0	0	0	0	5	1	0	1	58.8%
②金融機関の貸出し姿勢の緩和	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	11.8%
③売掛金の回収改善	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④その他	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	29.4%

資金繰りが好転した要因については、「売上の増加」が58.8%と最も多く、次いで「その他」29.4%、「金融機関の貸出姿勢の緩和」11.8%となりました。

また、前回の調査と比較すると「売上の増加」は4.2ポイント増加したのに対し、「金融機関の貸出姿勢の緩和」が8.3ポイント減少しています。

④その他 HDの傘下となった為、借入金がなくなった、投資を押さえている、利益率の増加



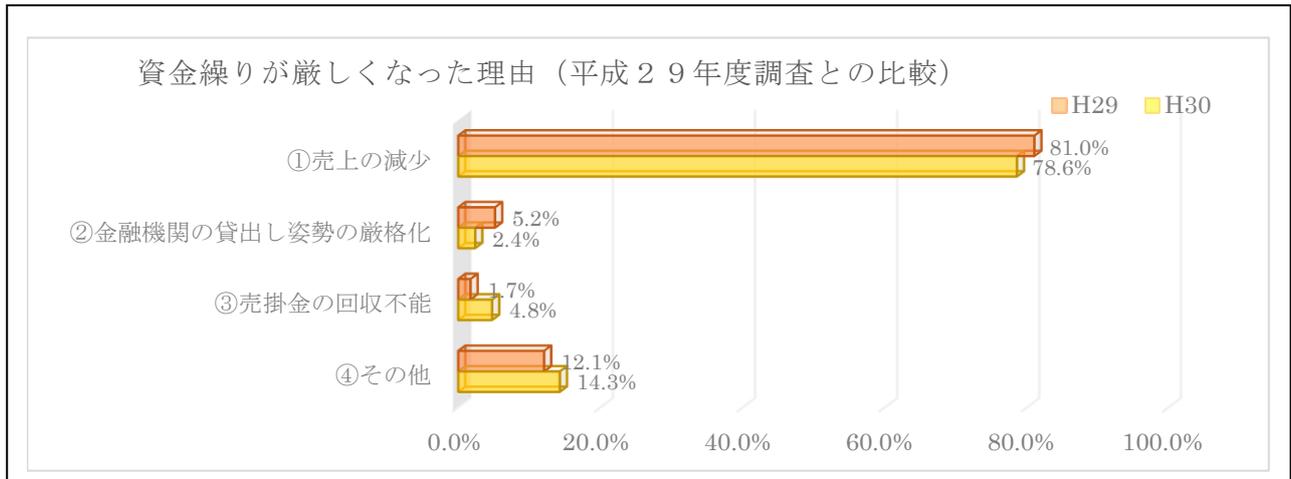
3) 1) で④か⑤を選択した方に伺います。資金繰りが厳しくなった理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①売上の減少	4	4	4	1	12	0	5	1	1	1	78.6%
②金融機関の貸出し姿勢の厳格化	0	0	0	0	1	0	0		0	0	2.4%
③売掛金の回収不能	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4.8%
④その他	0	0	0	1	1	0	2	2	0	0	14.3%

資金繰りが厳しくなった要因については、「売上の減少」が78.6%と最も多く、次いで「その他」14.3%、「売掛金の回収不能」が4.8%「金融機関の貸出し姿勢の厳格化」が2.4%となりました。

④その他 仕入値の上昇、人件費、本社予算減少、利益率の低下



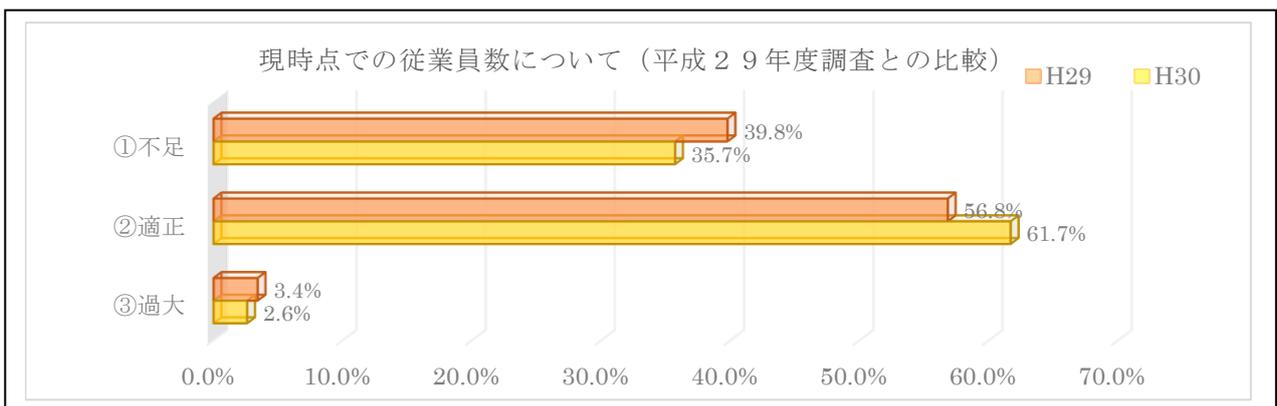
4) 現時点での従業員数について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①不足	18	4	7	1	10	0	10	3	1	1	35.7%
②適正	18	12	4	7	19	4	19	6	1	5	61.7%
③過大	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	2.6%

現時点での従業員数について、「適正」と答えたのが61.7%と最も多く、次いで「不足」が35.7%、「過大」が2.6%となりました。

また、昨年同期と比較すると「適正」は4.9ポイント増加したのに対し、「不足」は4.1ポイント減少しました。

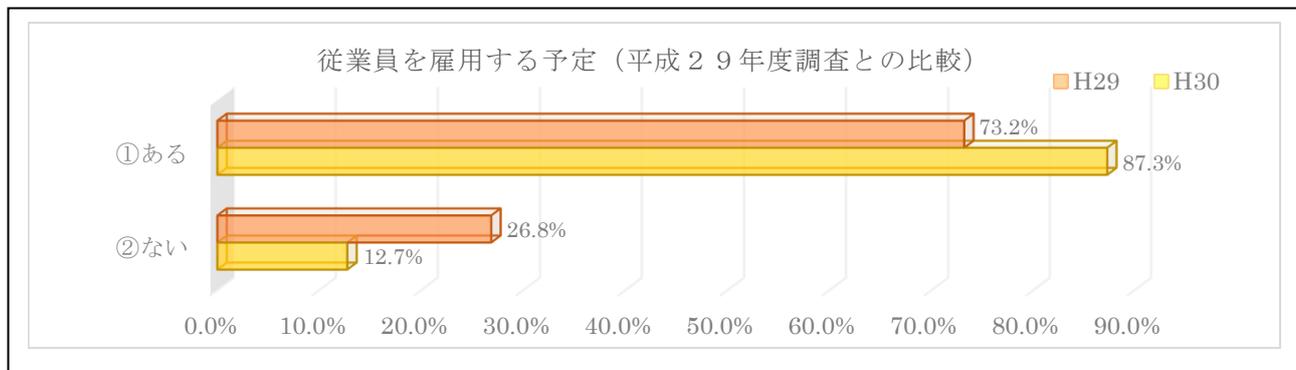


5) 4) で「不足」を選択した方に伺います。今後、従業員を雇用する予定はありますか？

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①ある	15	3	7	1	9	0	10	2	1	0	87.3%
②ない	3	1	0	0	1	0	0	1	0	1	12.7%

不足と答えた方で、今後従業員を雇用する予定はあるかについても、87.3%があると答え、昨年調査と比較すると14.1ポイント増加し、当地域の人手不足が深刻化しています。

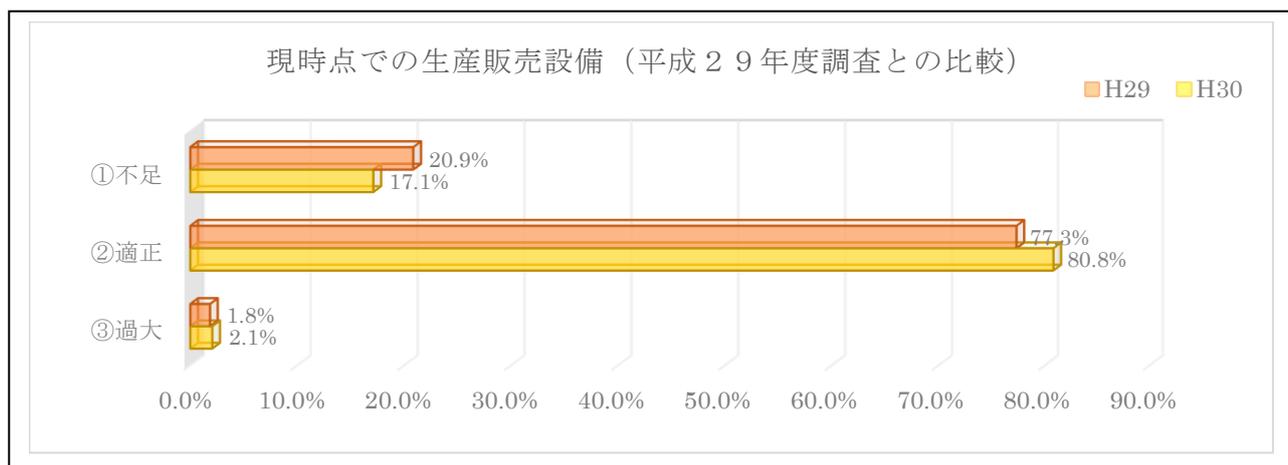


6) 現時点での生産販売設備について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①不足	2	3	4	1	1	2	8	1	1	2	17.1%
②適正	31	13	5	6	29	1	20	8	0	5	80.8%
③過大	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	2.1%

現時点での生産販売設備について「適正」が80.8%と最も多く、「不足」が17.1%、「過大」は2.1%となり、前回調査と比較して横ばいとなっています。

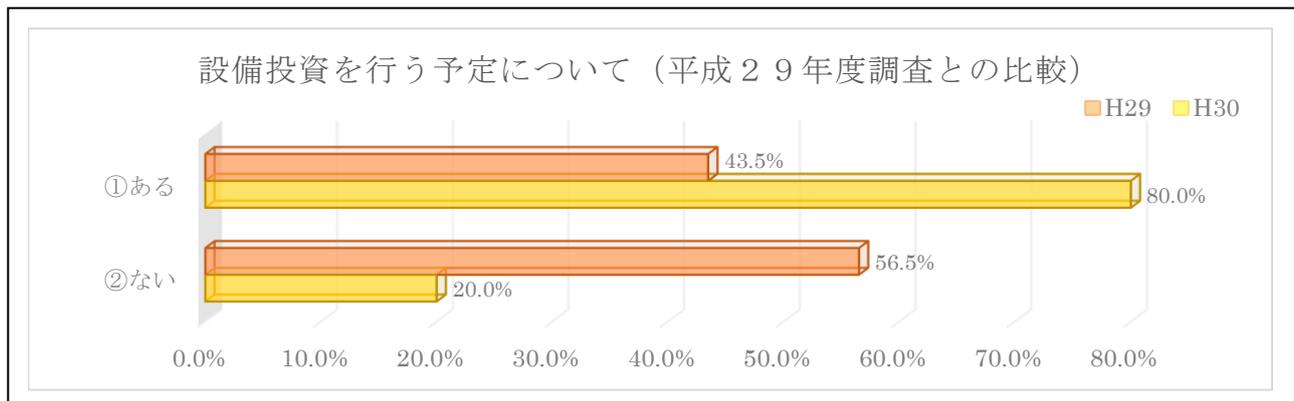


7) 6) で①を選択した方に伺います。今後、設備投資を行う予定はありますか？

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①ある	2	1	4	1	0	2	6	1	1	2	80.0%
②ない	0	2	0	0	1	0	2	0	0	0	20.0%

「不足」と回答した方で今後の設備投資の予定について「ある」が80.0%、「ない」が20.0%となりました。また、前回の調査と比較すると設備予定が「ある」については36.5ポイント増加しており、設備投資への動きがみられます。



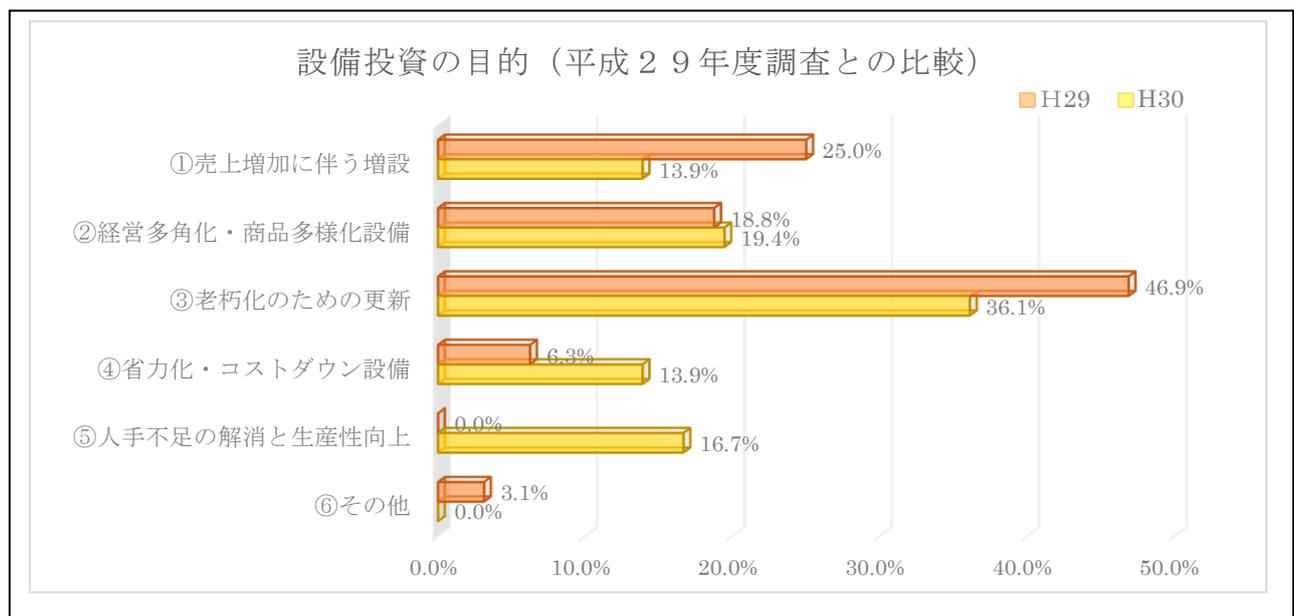
8) 7) で「ある」を選択した方に伺います。設備投資の目的は何ですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①売上増加に伴う増設	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	13.9%
②経営多角化・商品多様化設備	2	0	1	0	0	1	2	0	0	1	19.4%
③老朽化のための更新	2	1	2	1	0	2	3	1	1	0	36.1%
④省力化・コストダウン設備	0	1	2	0	0	0	1	0	1	0	13.9%
⑤人手不足の解消と生産性向上	0	0	1	0	0	0	4	0	1	0	16.7%
⑥その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%

設備予定の目的については「老朽化のための更新」が36.1%、次いで「経営多角化・商品多様化設備」が19.4%、「人手不足の解消と生産性向上」が16.7%、「売上増加に伴う増設」と「省力化・コストダウン設備」が共に13.9%となりました。

※今回の調査から「⑤人手不足の解消と生産性向上」の項目を追加しています。



9) 先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料はどんなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

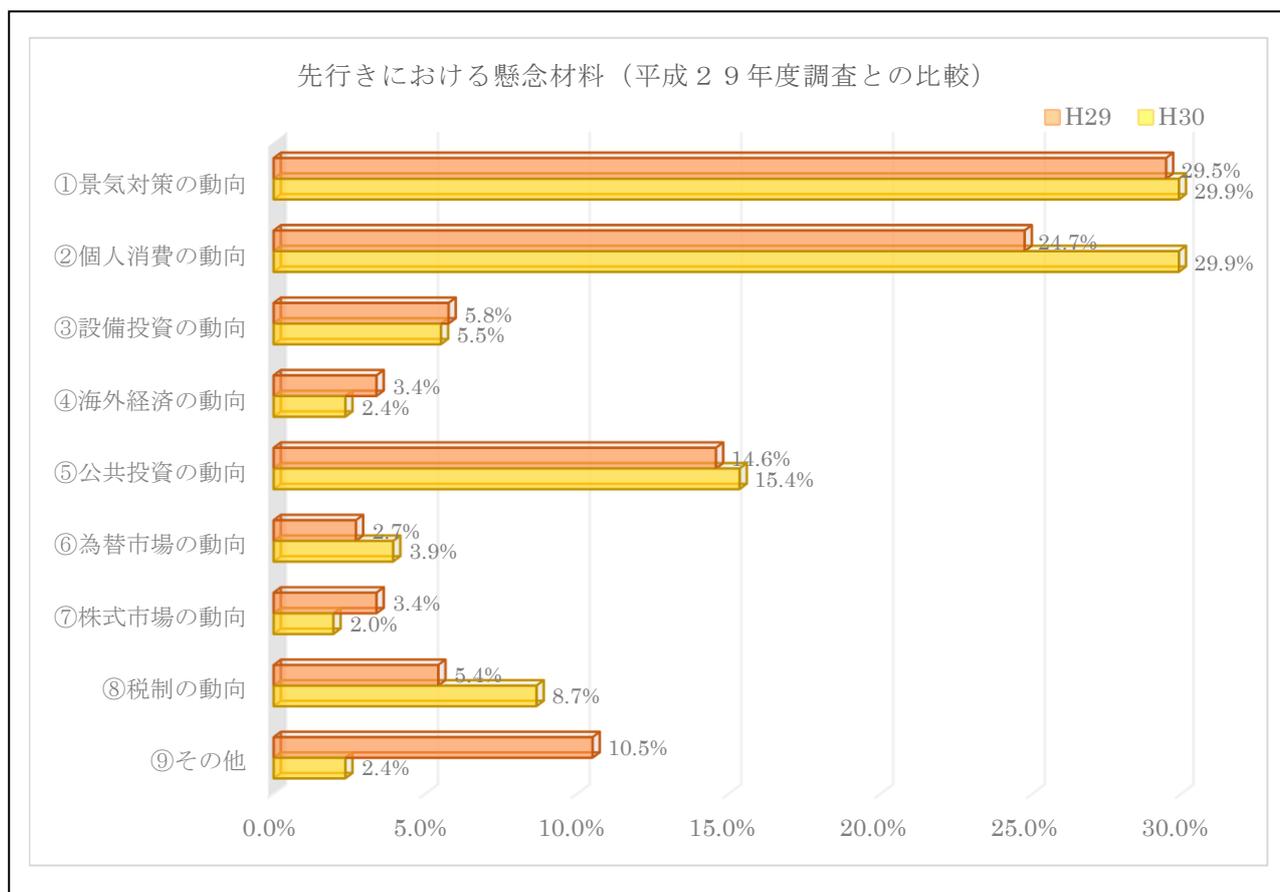
【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①景気対策の動向	19	9	4	5	11	3	17	4	0	4	29.9%
②個人消費の動向	9	9	6	6	24	3	12	4	1	2	29.9%
③設備投資の動向	4	1	1	1	2	0	3	1	0	1	5.5%
④海外経済の動向	0	2	1	1	1	0	1	0	0	0	2.4%
⑤公共投資の動向	15	2	6	2	2	2	5	2	0	3	15.4%
⑥為替市場の動向	1	2	3	1	1	0	1	1	0	0	3.9%
⑦株式市場の動向	0	0	0	0	2	0	1	2	0	0	2.0%
⑧税制の動向	8	2	0	2	5	0	5	0	0	0	8.7%
⑨その他	0	0	0	0	2	1	2	1	0	0	2.4%

先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料については、「景気対策の動向」と「個人消費の動向」が最も多く29.9%、「公共投資の動向」が15.4%、「税制の動向」が8.7%、「設備投資の動向」が5.5%、「海外経済の動向」と「その他」2.4%、「株式市場の動向」が2.0%となりました。

また、前回調査と比較すると「個人消費の動向」が5.2ポイント増加、「税制の動向」が3.3ポイント増加しています。

- ⑨その他 原料単価の動向、従業員の不足（移転希望予定者がいる）、人手不足、中東情勢
市内経済全般の動向



10) 当地域で、貴社の今後の事業展開で今一番のプラス要因とマイナス要因をお聞かせください。

【回答】

業種	プラス要因	マイナス要因
①建設業	技術者が確保できている	下請け業者の人員不足
	古くからのお得意様との信用度だけでやっている	技術者・作業員の老齢化、人口減少による経済の縮小
	公共事業の受注	公共事業の減少
	今後の景気対策、公共投資の増大	公共投資、個人消費の縮小
	仕事はある	人手不足 (2)
	新事業のスキマが出来てきている	従業員の高齢化 (2)
		熟練工の不足による受注減
		人口減少
		人口及び世帯数の減少が大
		人口減少による経済の縮小
		人口減少による労働力の低下
	人手不足による受注減	
	留萌線(JR)の存続含め定住人口の減少、観光もPR不足で交流人口の増加もあまり期待できない	
②製造業	安定した経営状況による金融機関からの支援体制	原材料不足
	新事業展開	労働者不足
	販売網の拡大	原料価格の不透明化
		国のエネルギー政策に伴う事業の縮小
		従業員の高齢化
		商店街に活気がない
		消費の減少
		人口減
		得意先の閉店
③運輸業	他社の単価上昇	個人消費の減少により当社の顧客の売上が減少
		人口・商店の減少
		人手不足
		労働者の減少
④卸売業	インターネット販売の増加	管内における人口減少、景気の悪さ等により、物流や消費等の動きが悪い等
		顧客の減少
		人件費、原油価格の値上
		地域人口減少
		インターネット・札幌などの商圏が入ってきたため利益の減少
⑤小売業	競合他社は継承者が少ない中で、当社は準備が出来てきた	インターネット・市外(都会)への流出
	思い当たらない	競合店の出店
	商品のブランド化	業界の低迷
	色々な取引先が増えてきた	郊外大型店、ネット販売による売上ダウン
	新事業への準備がすすんでいる	市場規模の減少、利幅の減少
	新商品投入による増販	若年層の減少
	知名度が上がってきた	若年層の食文化の変化
	同業の廃業による売上の向上	従業員の高齢化
	販路の拡大(留萌以外の販路)	消費者の買い控え傾向、運送会社による送料の値上げ、仕入単価の上昇
	変化なし プライマイゼロ	人口減、JR廃止、人口減に依る消費需要の減退
		人口減少による経済の縮小 (3)
		高齢化と現役世代の減少
		人口減少による顧客の純減
		人口減少による消費・顧客の減少
		人口減少や高齢化に伴う消費減少
		人材育成ができていない
	店舗の老朽化、売上減少	
	留萌市全体が縮小傾向にあること	
	景気の不透明感	

業種	プラス要因	マイナス要因
⑥飲食業		人口減少による経済の縮小
⑦サービス業	この先10年少々は北海道新幹線工事に伴う受注が見込める	従業員の高齢化
	新しい事業をするための設備が整った(2)	人口の減少(3)
	新しい事業展開についての準備	人口減少による経済の縮小 2件
	新事業展開により需要に対し供給ができる	人口減少等による社会資金整備の減少
	新製品のPR	人材不足による売上減少
	地図整備事業の増加	人手不足 (4)
	苫小牧、帯広等販路の増加	専門技術者の人手不足
	任せたい仕事ができる若い人材の確保	同業他社の増加
		忙しすぎて丁寧な仕事に時間がかかりすぎること
⑧金融・保険業	黒字企業の増加	経営者の高齢化
	取扱い商品の内容が良いので、既契約を見直し増収へつなげる。	顧客高齢化によるマーケットの縮小とそれに伴う対応負担
	人員不足に対応出来るようになってきた。省力化方針	社員不足により、経営の拡大ができない
	特に見当たらない	人口の減少(2)
	内部体制において効率化に向けた素地を作った	高齢化、経済の縮小
		人口減少や高齢化による市場の縮小
		設備投資の減少
⑨宿泊業		人口減少による経済の縮小
⑩その他	公共投資の動向	企業減少による修理減
	新しい事業展開を計画中	公共投資の動向
	設備投資により利益増加の体制が出来つつある	職業訓練の受講生の大幅な減少

11) 現在最も苦慮している経営上の問題点は何ですか。上位三点をご記入ください。

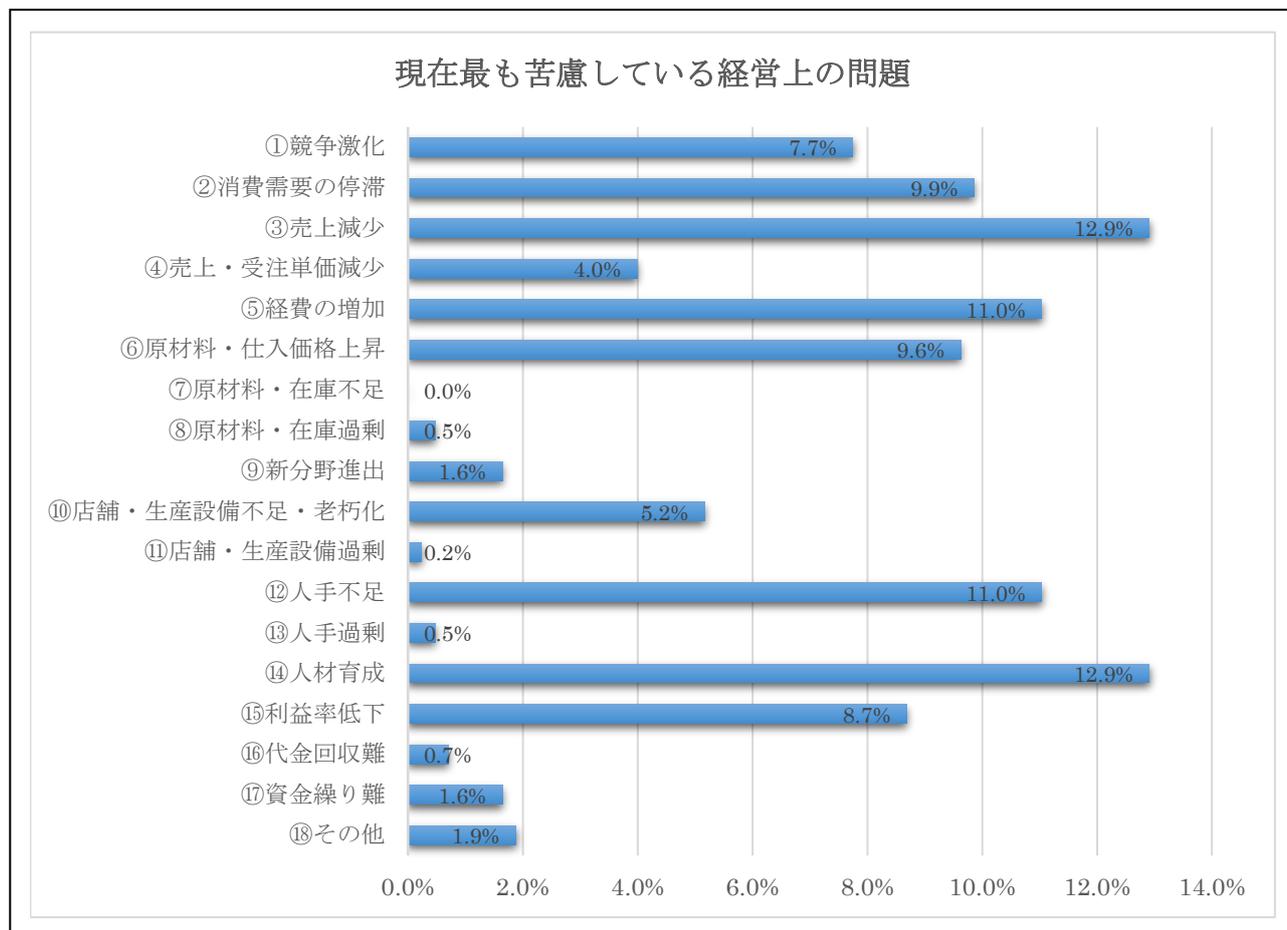
【回答】

項目/業種	①建設業		②製造業		③運輸業		④卸売業		⑤小売業		⑥飲食業		⑦サービス業		⑧金融・保険業		⑨宿泊業		⑩その他		合計			
①競争激化	8	8.1%	2	4.4%	4	12.1%	3	13.0%	5	5.5%	0	0.0%	6	8.0%	4	14.8%	0	0.0%	1	4.5%	33	7.7%		
②消費需要の停滞	5	5.1%	2	4.4%	1	3.0%	4	17.4%	17	18.7%	0	0.0%	8	10.7%	3	11.1%	0	0.0%	2	9.1%	42	9.9%		
③売上減少	17	17.2%	6	13.3%	3	9.1%	2	8.7%	15	16.5%	0	0.0%	5	6.7%	3	11.1%	2	40.0%	2	9.1%	55	12.9%		
④売上・受注単価減少	4	4.0%	2	4.4%	1	3.0%	1	4.3%	2	2.2%	0	0.0%	3	4.0%	2	7.4%	0	0.0%	2	9.1%	17	4.0%		
⑤経費の増加	8	8.1%	6	13.3%	7	21.2%	2	8.7%	10	11.0%	1	16.7%	7	9.3%	1	3.7%	0	0.0%	5	22.7%	47	11.0%		
⑥原材料・仕入価格上昇	10	10.1%	7	15.6%	2	6.1%	2	8.7%	7	7.7%	2	33.3%	8	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	13.6%	41	9.6%		
⑦原材料・在庫不足	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑧原材料・在庫過剰	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%		
⑨新分野進出	0	0.0%	1	2.2%	1	3.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	9.1%	7	1.6%		
⑩店舗・生産設備不足・老朽化	1	1.0%	3	6.7%	1	3.0%	2	8.7%	5	5.5%	1	16.7%	6	8.0%	1	3.7%	1	20.0%	1	4.5%	22	5.2%		
⑪店舗・生産設備過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%		
⑫人手不足	18	18.2%	4	8.9%	5	15.2%	0	0.0%	7	7.7%	1	16.7%	9	12.0%	2	7.4%	1	20.0%	0	0.0%	47	11.0%		
⑬人手過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	1	4.5%	2	0.5%		
⑭人材育成	14	14.1%	6	13.3%	5	15.2%	2	8.7%	8	8.8%	0	0.0%	12	16.0%	6	22.2%	0	0.0%	2	9.1%	55	12.9%		
⑮利益率低下	11	11.1%	2	4.4%	2	6.1%	3	13.0%	7	7.7%	1	16.7%	7	9.3%	3	11.1%	1	20.0%	0	0.0%	37	8.7%		
⑯代金回収難	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	3	0.7%		
⑰資金繰り難	0	0.0%	2	4.4%	1	3.0%	1	4.3%	3	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.6%		
⑱その他	1	1.0%	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	8	1.9%		

⑱その他 市場の縮小

現在最も苦慮している経営上の問題点で「売上の減少」「人材育成」が最も多く12.9%、次いで「経費の増加」「人手不足」が11.0%と続き、業種別の経営上の問題点をみると建設業では「人手不足」が最も多く、製造業・飲食業では「原材料・仕入価格上昇」、卸売・小売業では「消費需要の停滞」、サービス業・金融保険業では「人材育成」、運輸・その他では「経費の増加」が経営上の問題点として割合が高くなっています。

現在最も苦慮している経営上の問題点



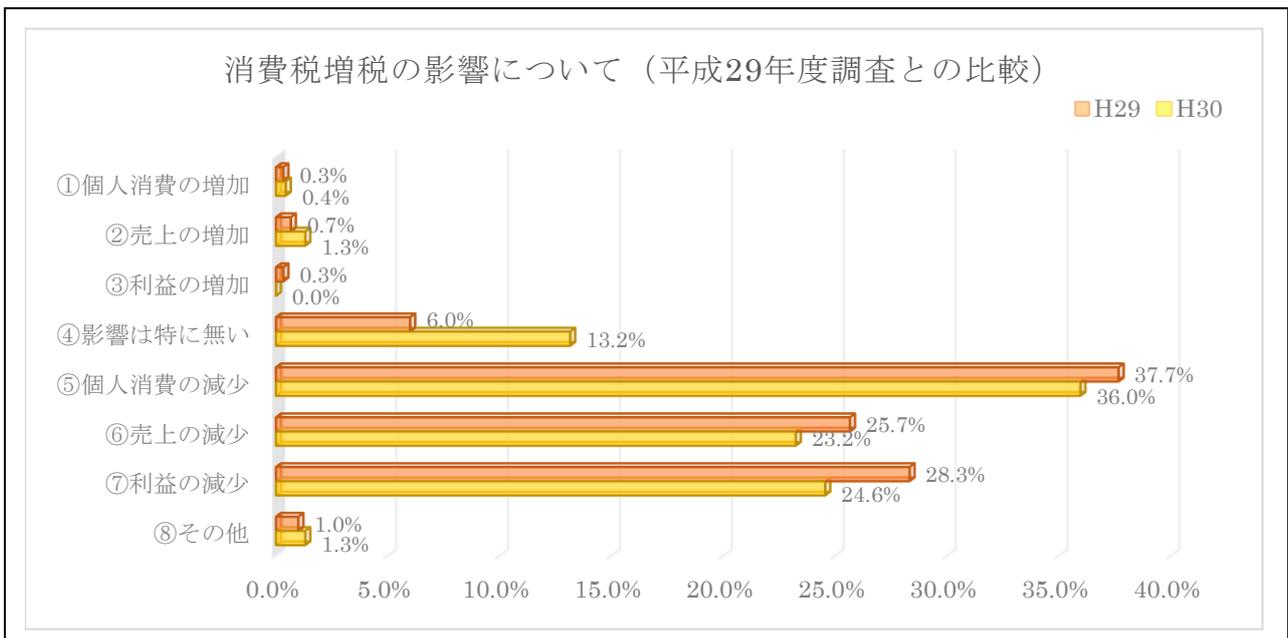
業種別経営上の問題点（上位三点）

業種	問題点	回答率	業種	問題点	回答率
建設業	人手不足	18.2%	飲食業	原材料・仕入価格上昇	33.3%
	売上減少	17.2%		経費の増加	16.7%
	人材育成	14.1%		店舗・生産設備不足・老朽化 人手不足、利益率低下	16.7%
製造業	原材料・仕入価格上昇	15.6%	サービス業	人材育成	16.0%
	売上減少	13.3%		人手不足	12.0%
	経費の増加・人材育成	13.3%		消費需要の停滞、原材料・仕入価格上昇	10.7%
運輸業	経費の増加	21.2%	金融・保険業	人材育成	22.2%
	人手不足	15.2%		競争激化	14.8%
	人材育成	15.2%		消費需要の停滞、売上減少、利益率低下	11.1%
卸売業	消費需要の停滞	17.4%	宿泊業	売上減少	40.0%
	競争激化	13.0%		店舗・生産設備不足・老朽化	20.0%
	利益率低下	13.0%		人手不足、利益率低下	20.0%
小売業	消費需要の停滞	18.7%	その他	経費の増加	22.7%
	売上減少	16.5%		原材料・仕入価格上昇	13.6%
	経費の増加	11.0%		消費需要の停滞、売上減少、人材育成 売上・受注単価減少、新分野進出、	9.1%

IV 消費税増税と軽減税率制度について

1) 平成31年10月より消費税率が10%に増税となりますが、具体的にどのような影響があると思われますか。該当するものに○を付けてください。※複数回答

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①個人消費の増加	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4%
②売上の増加	0	0	0	0	1		1	1	0	0	1.3%
③利益の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④影響は特に無い	8	3	2	1	2	1	8	2	0	3	13.2%
⑤個人消費の減少	23	8	6	5	18	1	12	5	1	3	36.0%
⑥売上の減少	13	6	2	5	16	2	7	1	0	1	23.2%
⑦利益の減少	14	4	3	2	18	0	12	1	0	2	24.6%
⑧その他	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1.3%



平成31年10月より消費税率が10%に増税される影響について最も多いのが「個人消費の減少」36.0%、次いで「利益の減少」が24.6%、「売上の減少」が23.2%、「影響は特にない」が13.2%となっている。

2) 「酒類及び外食を除く飲食料品」等については消費税率8%となる軽減税率制度（複数税率）が導入されますが懸念される事がありますか。該当するものに○を付けてください。

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①レジなどの新たな設備投資	1	0	0	0	5	1	0	1	1	0	5.7%
②ソフトウェアの変更や新規購入	1	1	1	3	3	1	0	1	0	0	6.9%
③事務負担の増加	9	4	2	2	8	0	4	0	1	0	18.9%
④繁雑な経理処理	9	5	3	2	8	1	8	2	0	1	24.5%
⑤特に問題はない	12	8	7	3	11	1	14	7	0	6	43.4%
⑥その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0.6%

酒類及び外食を除く飲食料品等については消費税率が8%となる軽減税率制度（複数税率）についての懸念材料で最も多いのが「繁雑な経理処理」が24.5%、「事務負担の増加」が18.9%、「ソフトウェアの変更や新規購入」が6.9%、「レジなどの新たな設備投資」が5.7%となっています。

3) 複数税率対応レジの導入や発注システムの改修などの経費を補助する「軽減税率対策補助金」を知っていますか。(※軽減税率対策補助金事務局ホームページ：<http://kzt-hojo.jp/>)

【 回 答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①知っている	10	2	1	4	11	2	6	1	1	3	30.8%
②知らない	20	12	7	3	17	0	20	8	0	5	69.2%

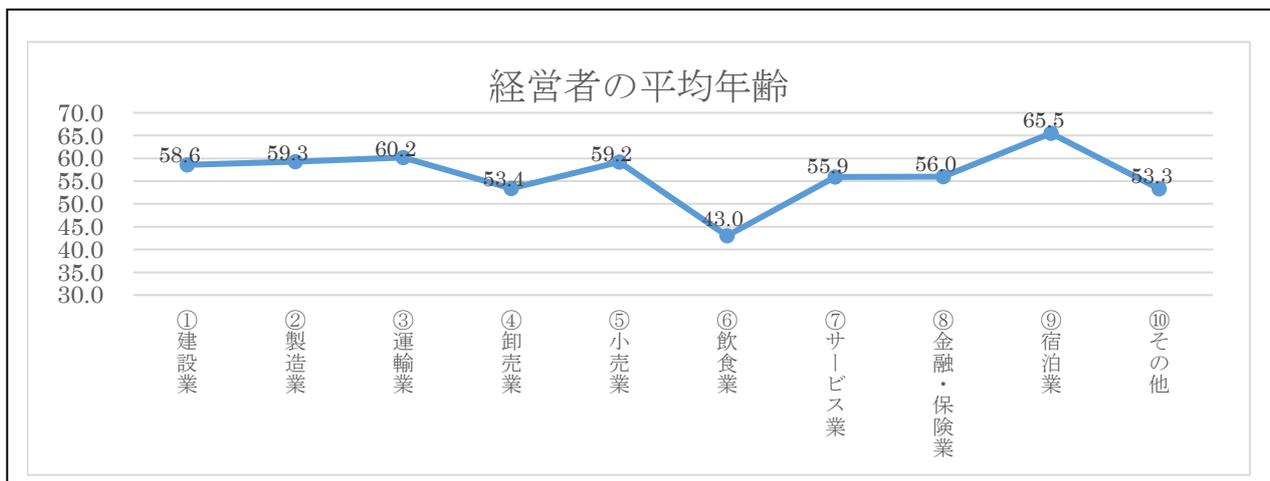
複数税率対応レジの導入や発注システムの改修などの経費を補助する「軽減税率対策補助金」について「知らない」が69.2%、「知っている」が30.8%となり約7割が補助金を知らないという結果になりました。

V 事業承継について

1) 実質経営者の年齢と何代目かをご記入下さい。

実質経営者の平均年齢は57.7歳、業種別にみると宿泊業が最も高く65.5歳、次に運輸業60.2歳、製造業59.3歳、小売業59.2歳、建設業58.6歳、金融・保険業56.0歳、サービス業55.9歳、卸売業53.4歳、その他53.3歳、飲食業43.0歳、となりました。

また、何代目の実質経営者かについては2代目が最も多く38.5%、次いで1代目30.8%、3代目18.9%、4代目5.6%、5代目4.2%、9代目1.4%、7代目0.7%となりました。



2) 事業承継についてどのようにお考えですか。該当する項目に○を付けて下さい。

【 回 答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①ぜひ承継したい	7	3	6	2	6	0	5	2	1	2	24.1%
②できれば承継したい	16	7	2	3	6	1	8	0	1	4	34.0%
③事業承継の予定はない	13	5	3	2	17	1	13	3	0	2	41.8%

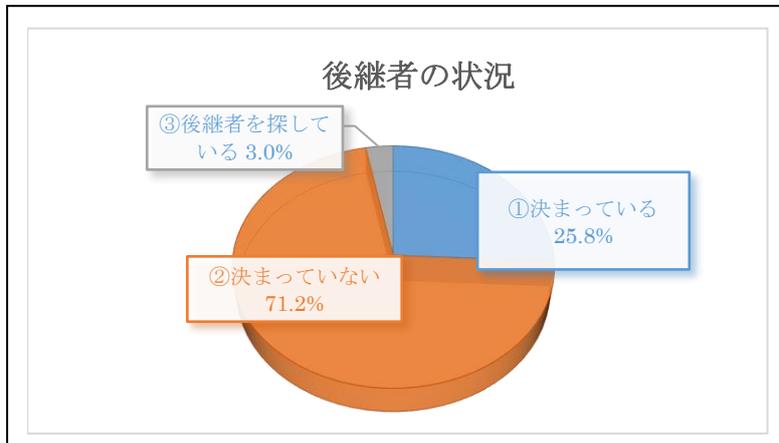
事業承継についての考えについて「事業承継の予定はない」が最も多く41.8%、次いで「できれば承継したい」が34.0%、「ぜひ承継したい」が24.1%となり約6割が事業承継を希望しています。

また、「ぜひ承継したい」「できれば承継したい」と回答した従業員規模は平均13.6人、経営者の年齢は61.4歳、「事業承継の予定はない」と回答した従業員規模は25.4人、経営者の平均年齢は53.98歳となりました。

3) 後継者は決まっていますか。該当する項目に○を付けて下さい。

【 回 答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①決まっている	8	5	4	2	6	0	6	1	1	1	25.8%
②決まっていない	26	9	5	4	17	2	20	4	1	6	71.2%
③後継者を探している	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3.0%



後継者の状況について「決まっていない」が最も多く 71.2%、次いで「決まっている」が 25.8%、「後継者を探している」が 3.0%となっています。

4) 3) ①を選択した方に伺います。後継者はどなたですか。該当する項目に○を付けて下さい。

【 回 答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①子供	7	3	2	0	3	0	5	0	1	1	71.0%
②兄弟・姉妹	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	9.7%
③親族以外の役員・従業員	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	16.1%
④社外からの登用	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3.2%

後継者について「子供」が最も多く 71.0%、次いで「親族以外の役員・従業員」が 16.1%、「兄弟・姉妹」が 9.7%、「社外からの登用」が 3.2%となっています。

5) 事業承継の取組について該当する項目に○を付けて下さい。

【 回 答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①具体的に取組んでいる	5	1	1	0	4	0	4	0	0	2	12.9%
②近々取り組む予定である	4	4	3	2	7	1	5	1	0	1	21.2%
③何も取り組んでいない	27	10	5	3	14	1	16	4	2	5	65.9%

事業承継への取組について、「何も取り組んでいない」が最も多く 65.9%、次いで「近々取り組む予定である」が 21.2%、「具体的に取組んでいる」が 12.9%となっています。

6) 3) ②を選択した方に伺います。後継者が決まっていない理由について該当する項目に○を付けて下さい。

【 回答 】

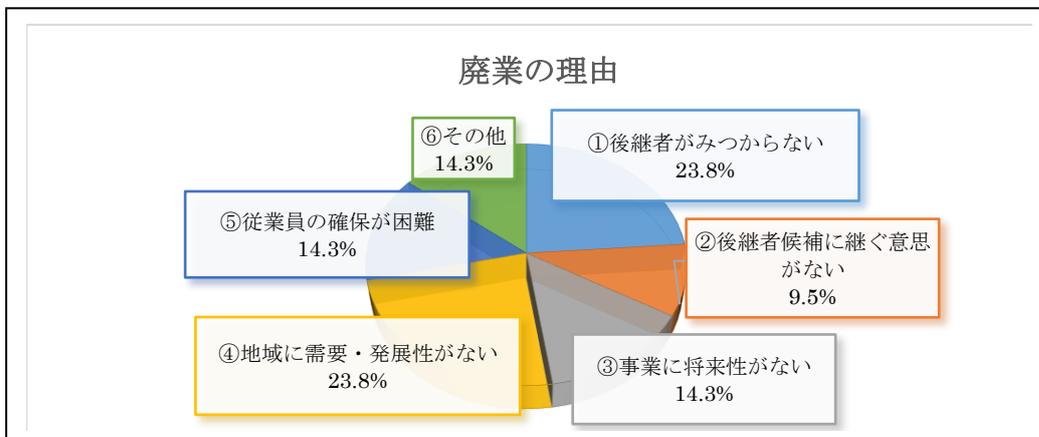
項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①自分がまだ若いので代表を続ける	6	3	1	1	4	0	5	1	0	2	31.5%
②複数の後継者候補の適性を見極めている	1	0	0	0	2	0	1	1	0	1	8.2%
③後継者候補がまだ若い	5	3	2	0	0	0	3	1	0	1	20.5%
④廃業するため	8	0	0	0	3	1	3	0	0	0	20.5%
⑤その他	3	0	1	2	5	1	1	0	0	1	19.2%

後継者が決まっていない理由について「自分が若く代表を続ける」が最も多く 31.5%、次いで「後継者がまだ若い」「廃業するため」が 20.5%、「その他」19.2%、「複数の後継者候補の適性を見極めている」が 8.2%となっています。

7) 6) ④を選択した方に伺います。廃業の理由について該当する項目に○を付けて下さい。

(複数回答可)

【 回答 】



廃業の理由について「後継者がみつからない」「地域に需要・発展性がない」が最も多く 23.8%、次いで「事業に将来性がない」「従業員の確保が困難」「その他」が 14.3%、「後継者候補に継ぐ意思がない」が 9.5%となっています。また、廃業すると回答した従業員規模の平均は 1.3 人、経営者の平均年齢は 63.6 歳となり、

8) 事業承継についてどのような事に関心がありますか。該当する項目に○を付けて下さい。

(複数回答可)

【 回答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①後継者の選定	12	2	2	2	4	1	8	2	1	3	20.9%
②後継者の教育・育成	18	7	5	2	10	1	14	3	1	3	36.2%
③自社株式の評価	3	1	1	3	4	1	1	0	0	0	7.9%
④相続税・贈与税等	7	2	1	4	1	0	3	0	1	1	11.3%
⑤事業承継に必要な資金調達	5	2	3	1	4	1	2	0	0	0	10.2%
⑥事業譲渡(M&A)	5	3	1	2	6	0	1	0	0	0	10.2%
⑦その他	0	2	0	0	2	0	1	0	0	1	3.4%

事業承継の関心事について「後継者の教育・育成」が最も多く 36.2%、次いで「後継者の選定」が 20.9%、「相続税・贈与税」が 11.3%、「事業譲渡に必要な資金調達」「事業譲渡M&A」が 10.2%、「自社株の評価」が 7.9%、「その他」が 3.4%となっています。

9) 事業譲渡 (M&A) に関してどのようなイメージがありますか。該当する項目に○を付けて下さい。

(複数回答可)

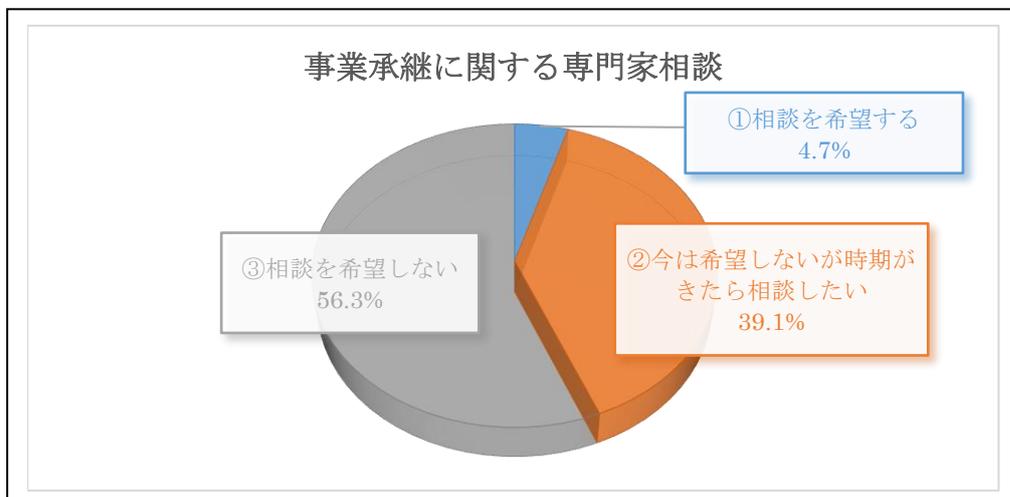
【 回 答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①有効な手段である	9	4	2	4	10	0	10	2	1	2	35.5%
②情報漏えい等が心配である	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2.4%
③役員・従業員の理解が得られない	2	2	0	0	1	0	4	0	0	0	7.3%
④手段・手続きの知識が乏しい	19	6	3	4	6	1	6	2	0	0	37.9%
⑤信頼できる相談相手等がない	5	1	0	1	3	0	1	0	0	0	8.9%
⑥その他	2	1	1	0	2	0	2	0	0	2	8.1%

事業譲渡 (M&A) のイメージについて、「手段・手続きの知識が乏しい」が最も多く 37.9%、次いで「有効な手段である」が 35.5%、「信頼できる相談相手がない」が 8.9%、「その他」が 8.1%、「役員・従業員の理解が得られない」が 7.3%、「情報漏えい等が心配である」が 2.4%となっています。

10) 事業承継について、専門家に相談する考えがありますか。

【 回 答 】



専門家への相談を希望するかについて、「相談を希望しない」が最も多く 56.3%、「今は希望しないが時期がきたら相談したい」が 39.1%、「相談を希望する」が 4.7%となっています。

VI その他

今後の商工会議所に対する要望・ご意見等がありましたらお書きください。

1. JR 問題、地域活性化について積極的にもっと発信してほしい。
2. いつもお世話になっております。
3. 今後とも宜しく願いいたします。
4. 今は廃業するお店が多くさみしく思います。
5. 祭りに頑張っている場合じゃない
6. 商店街の活性化、人口減少の歯止め
7. 地元企業の安定のための助成や他方面からの人を呼び込み、留萌に活気やお金が落ちる事を全面に打ち出した案の提案など積極的に行動を起こしてほしい。